

地域別宣言企業・組合・団体数(令和2年3月末日まで)

地域(都道府県)	企業・組合・団体数
北海道	33
青森県	4
岩手県	4
宮城県	12
秋田県	7
山形県	4
福島県	9
茨城県	14
栃木県	4
群馬県	8
埼玉県	22
千葉県	18
東京都	243
神奈川県	44
新潟県	11
富山県	14
石川県	8
福井県	6
山梨県	5
長野県	10
岐阜県	15
静岡県	39
愛知県	76
三重県	14
滋賀県	5
京都府	18
大阪府	80
兵庫県	30
奈良県	5
和歌山県	10
鳥取県	2
島根県	2
岡山県	21
広島県	19
山口県	8
徳島県	2
香川県	7
愛媛県	17
高知県	3
福岡県	31
佐賀県	7
長崎県	1
熊本県	13
大分県	2
宮崎県	5
鹿児島県	8
沖縄県	4
合計	924

業態別宣言企業・組合・団体数(令和2年3月末日まで)

業 態	企業・組合・団体数
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1
建設業	7
製造業	308
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	18
運輸業, 郵便業	465
卸売業, 小売業	87
金融業, 保険業	2
不動産業, 物品賃貸業	2
学術研究, 専門・技術サービス業	2
宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	0
医療, 福祉	1
複合サービス事業	14
サービス業(他に分類されないもの)	7
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	9
合 計	924

取組項目別宣言件数

分類 番号	取組項目	宣言件数	宣言 比率
A. 運送内容の見直し		2,941	—
A ①	物流の改善提案と協力	751	(81.3%)
A ②	予約受付システムの導入	88	(9.5%)
A ③	パレット等の活用	469	(50.8%)
A ④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	141	(15.3%)
A ⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	67	(7.3%)
A ⑥	集荷先や配送先の集約	126	(13.6%)
A ⑦	運転以外の作業部分の分離	123	(13.3%)
A ⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等	124	(13.4%)
A ⑨	荷主側の施設面の改善	97	(10.5%)
A ⑩	リードタイムの延長	131	(14.2%)
A ⑪	高速道路の利用	217	(23.5%)
A ⑫	混雑時を避けた配送	56	(6.1%)
A ⑬	発注量の平準化	86	(9.3%)
A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	258	(27.9%)
A ⑮	納品日の集約	93	(10.1%)
A ⑯	検品水準の適正化	38	(4.1%)
A ⑰	物流システムや資機材の標準化	76	(8.2%)
B. 運送契約の方法		661	—
B ①	運送契約の書面化の推進	391	(42.3%)
B ②	運賃と料金の別建て契約	138	(14.9%)
B ③	燃料サーチャージの導入	85	(9.2%)
B ④	下請取引の適正化	47	(5.1%)
C. 運送契約の相手方の選定		357	—
C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	227	(24.6%)
C ②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	130	(14.1%)
D. 安全の確保		970	—
D ①	荷役作業時の安全対策	436	(47.2%)
D ②	異常気象時等の運行の中止・中断等	534	(57.8%)
E. その他		58	—
E ①	宅配便の再配達への削減への協力	29	(3.1%)
E ②	引越時期の分散への協力	22	(2.4%)
E ③	物流を考慮した建築物の設計・運用	7	(0.8%)
F. 独自の取組		728	—
延べ取組件数		5,715	—

<備考>

- 令和2年3月末日までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体等(以下「企業等」という)924者のうち、推奨項目の取組の記入があった企業等は911者であった。
- 「宣言比率」は、自主行動宣言を提出した企業等924者のうち、それぞれの取組項目を選定した企業等の割合を示したもの。

宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を除く)	911	
宣言企業・組合・団体数(取組内容未掲載を含む)	924	(100.0%)